

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

②リース資産・・・・・・・・リース資産定額法

なお、耐用年数はリース契約に拠る

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,484,580,468	326,592	20,869,560	3,464,037,500
小 計	3,484,580,468	326,592	20,869,560	3,464,037,500
特定資産				
退職給付引当資産	19,183,000	1,106,000	7,547,000	12,742,000
修繕積立資産	21,310,000		2,020,000	19,290,000
研究事業推進基金資産	215,188,911		70,790,218	144,398,693
小 計	255,681,911	1,106,000	80,357,218	176,430,693
合 計	3,740,262,379	1,432,592	101,226,778	3,640,468,193

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,464,037,500	3,464,037,500	0	0
小 計	3,464,037,500	3,464,037,500	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	12,742,000	0	0	12,742,000
修繕積立資産	19,290,000	0	19,290,000	0
研究事業推進基金資産	144,398,693	144,398,693	0	0
小 計	176,430,693	144,398,693	19,290,000	12,742,000
合 計	3,640,468,193	3,608,436,193	19,290,000	12,742,000

2011年度末に基本財産のうち一般正味財産一式、及び特定資産のうち、研究事業推進基金資産一式を一般正味財産から指定正味財産に振り替えた。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	1,099,620,743	1,139,328,825
建物附属設備	787,896,955	709,116,675	78,780,280
構 築 物	364,177,400	268,636,426	95,540,974
什 器 備 品	422,384,631	381,905,038	40,479,593
リース資産(無形)	3,395,700	2,433,585	962,115
電話加入権	36,000	0	36,000
合 計	3,816,840,254	2,461,712,467	1,355,127,787

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
平成20年度第6回京都府公債	199,970,000	208,512,000	8,542,000
第334回大阪府公債	100,192,000	105,168,600	4,976,600
平成18年度第1回北九州市公債	99,987,100	101,553,400	1,566,300
第11回日本政策投資銀行債	100,638,000	104,463,700	3,825,700
第27回地方公共団体金融機構債券	100,505,857	120,776,100	20,270,243
第187回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	120,607,800	20,607,800
北海道平成26年度第4回公募公債	100,000,000	117,857,500	17,857,500
ソホバンク・ネグラーント第1回円貨社債	101,350,000	97,105,000	△ 4,245,000
20年第46回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	220,355,800	20,355,800
第4回三井住友フィナンシャルグループ 劣後債	205,676,000	213,692,600	8,016,600
第329回大阪府公債	99,974,060	105,270,000	5,295,940
第879回公営企業債券	99,860,500	102,450,000	2,589,500
第95回日本高速道路保有債務返済機構債	100,436,194	120,040,000	19,603,806
第152回利付国債	103,081,800	114,710,000	11,628,200
第13回大阪府公募公債(20年)	100,000,000	110,290,000	10,290,000
SMBC日興証券クレジット債	100,000,000	100,600,000	600,000
第148回利付国債	101,112,400	120,230,000	19,117,600
ゴーストマンサックス社債	102,147,368	100,960,000	△ 1,187,368
パワーステアリアル債(トイ銀行・30年)	100,000,000	90,700,000	△ 9,300,000
兵庫県第22回20年公募公債	99,898,250	115,550,000	15,651,750
ユーロ円リステアリアル債(モルガン・スタンレー・20年)	100,000,000	104,389,000	4,389,000
ソフトバンクグループ株式会社第48回無担保社債	50,000,000	50,493,000	493,000
みずほ銀行ユーラブル債(20年)	150,000,000	150,390,000	390,000
合 計	2,614,829,529	2,796,164,500	181,334,971

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
科学研究費補助金 特定奨励費	文部科学省	0	15,000,000	15,000,000	0	
合 計		0	15,000,000	15,000,000	0	

7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。(2012年4月1日から2017年3月31日まで)